

丸紅欧州会社
国際調査チーム 松原 弘行

最近の欧州 ～独与党党首選結果、伊・蘭・エストニアの政局

ドイツ筆頭与党の党首選挙は明らかに COVID-19 の影響で先送りされていたが、クリスマス休暇が終わり、EU 各国でワクチン接種が始まって、各国でも政治的にはある程度「見通しが立った」という判断なのだろうか、いくつかの国で政治に急な動きがあったので報告する。

1. ドイツ CDU 党首選挙の結果

前回の丸紅欧州会社調査時報 231 号「最近の欧州～独与党党首選、欧州委施政方針の評価、対中投資協定」で説明したドイツ CDU（キリスト教民主同盟）党首選挙については、オンライン投票の結果、NRW 州（ノルトライン＝ヴェストファーレン。デュッセルドルフを含む地域）で首相を務めているラシェット氏が決選投票を経て新党首に決まった。

16 日（土）のオンライン投票結果（有権者総数 1,001 票）は以下のとおり¹：

- 1 回目投票
メルツ 385、ラシェット 380、レットゲン 224 （合計 989）
- 決選投票
ラシェット 521、メルツ 466 （合計 987）

事前調査で優勢とされていたメルツ氏は、1 回目の投票では確かに首位となったが、決選投票ではラシェット氏に大きく引き離されることになった。メルツ氏では秋の連邦議会選挙を勝ちきれないとの判断が党内で働いたのではないかと考えられる。デュッセルドルフのスタッフからの情報によれば、敗れたメルツ氏がさっそく「俺を連邦経済大臣にしてくれ」と発言し、犬猿の仲であるメルケル首相に一蹴されたそうである。筆者がメルツ氏に「上から目線」を感じていたのも、当たっていたのかもしれない。

他の 2 人の候補と違ってラシェット氏にはメルケル首相との確執もなく、路線としても今のところはメルケル氏に近い中道路線を掲げているようなので、当面のドイツ内政や EU 運営への影響はないものと思われる。ただし前回の丸紅欧州会社調査時報でも説明したように、連邦議会選挙に臨むにあたり、姉妹政党である CSU（キリスト教社会同盟）との間で今春に候補者が 1 本化されるので、ラシェット氏がこのまま首相候補とはならない可能性がある。CDU 内でも今回の党首選ではラシェット氏を支援したシュパーン氏の名前が挙がっている他、CSU 党首で地元の COVID-19 対策の指導力で人気を高めた南部バイエルン州ゼーダー首相に 1 本化される可能性がある。

なお、ラシェット氏の NRW 州では今般 COVID-19 対策としてのマスク着用義務が強化され、スカーフ等による Face Cover や布製マスクでは条件を満たさないことになった。当初は高価な医療用マスクを個人でも使い捨てねばならないような厳しい規制案だったが、さすがに反発が大きく、通常のサージカルマスク（不織布マスク）でも大丈夫なことになった。ドイツ全土の数字では新規感染者数は減少傾向に入っているが、感染力の強い変異種への対策として、いっそうの規制強化が必要だと連邦政府（メルケル首相）は判断しているようである。

¹ 郵便投票分や棄権票のため合計が有権者総数に一致していない。1 回目の投票ではそうした差を考慮したとしても誰も過半数に達しなかったので上位 2 名による決選投票に進んだ。決選投票ではそうした差を考慮したとしてもラシェット勝利が変わらないため、「確定した」と現地で報道された。郵便を使った選出結果の最終確認が行われ、22 日（金）に改めて結果が確定している。

2. イタリア連立内閣に亀裂

既に各種報道でご覧になっていると思うがコンテ首相の連立政権が崩壊の瀬戸際にある。きっかけは首相の政権運営（重要な判断も与党に根回しなく、独断で決めてしまう）に反発して、レンツィ元首相率いる「イタリア・ビバ（IV）」党が連立から離脱する動きを見せているからだ。具体的には、12日にコンテ内閣が、COVID-19からの復興に向けEUからの資金も財源とする総額2,229億ユーロの経済回復計画（例：医療保健分野180億ユーロ、観光業80億ユーロ、通信インフラ40億ユーロ）を閣議決定したため、かねてこの計画の不備を指摘して反対していたレンツィ氏が行動に移したものだ。レンツィ氏はCOVID-19拡大前だった昨年2月中旬にも、連立政権のCasting Voteを握る立場を利用し、コンテ首相にIV党を軸とした新たな政権の樹立を求める等、連立政権をかき回す行動が見られたそうである。

コンテ首相に対する信任投票については、20日の段階で下院・上院共に信任多数となり乗り切れたところだ。投票に先立ち、首相は少数政党の支持獲得を狙って比例代表制拡大の約束等をしたと報じられている。下院では与党は多数を維持できているものの、上院では過半数を割る「ねじれ」状態となっており、今後の政権運営が綱渡り状態となっている。上院での投票は、信任支持156票・不信任140票で、野党側から造反者が4名出た結果、薄氷ながら何とか残った形。今後上院では、信任投票では棄権したレンツィ氏のIV党の残り16人が今後の法案審議で反対すれば賛否同数となる。さらに、次に不信任案が提出された場合、今回はコロナ禍での政局安定を考えて信任に回った有象無象の中道小党や無所属議員が1人でも反対に回ったら信任が否決される計算となる。加えて、今回はこの「国難」に際して、大統領経験者等の6名の終身議員も老骨に鞭を打つように国会に足を運び賛成票を投じたが、通常の法案審議にいつも参加していくことは考えられない。つまり、結局はレンツィ氏のIV党次第という状況からは抜け出せる見込みがないのだ。

詳しい話をミラノのスタッフに聞いたところ、今回の政局には次のような背景・事情がある：

- そもそもこうした政治のドタバタは多党乱立のイタリアではつきもので、選挙が現実的でない中では、混乱ではあっても地殻変動ではない。EUからの（コロナ関連）復興基金がイタリアにとって重要となった以上、EUに対する姿勢が変化する等の大きな変化につながる可能性は低く、心配はいらない。（万一選挙になって「同盟」が政権を取れば、EUとの綱引きは増えるだろうが。）
- 昨年イタリアでは議員定数を1/3削減することが決まっているので、選挙になれば再選が危うい議員が多い。また筆頭与党「五つ星運動」は既にポピュリズム的勢いを失っており、選挙になれば議席を大きく失い、第1党ではなくなる可能性が高い（2021年1月13日付Fitch Solutionレポートで紹介されていた世論調査結果ではサルヴィーニ氏の「同盟」がトップで約25%、続いて民主党が約20%、「五つ星運動」は4位で約15%、レンツィ氏のIV党は約3%）。さらに「五つ星運動」の綱領で議員は2期までとなっているため、「五つ星運動」の現職議員には議会が解散すると失業する人もおり、筆頭与党が選挙に消極的。加えて、このCOVID-19禍での選挙は、政権もマッタレラ大統領も避けたく、国民の支持も得られない。
- もともと中道左派のレンツィ氏は改革派で、左派のイデオロギーにとらわれない大胆な実行力（経済支援策等）が持ち味で、一時期は国家経済の非常事態を救うヒーローとして肩で風を切る勢いだった。しかし、非常事態が治まると、そうした柔軟な姿勢は同氏の政治的立ち位置をかえって不明確にしまい、国民の支持を得にくくし、左右両派からの政治的ゆさぶりを受けてしまった。そんなレンツィ氏の苦境につけこんでスキャンダル等で同氏の足下をすくうようにして左派票をかすめ取ったのが「五つ星運動」であるため、もともとレンツィ氏と「五つ星運動」の対立は深く、和解へのハードルは高い。
- コンテ首相は、要職ポジションをエサに支持する議員を集めて乗り切ろうとしているが、簡単な話ではないだろう。具体的には、コンテ首相が新たに「受け皿党」を作り：

- 「五つ星運動」がかつて除名した議員が数十人おり、彼らを復党させる
- 無所属で活動する元有名議員を誘う
- 中道右派のベルルスコーニ元首相が高齢化して求心力を失っており、その「フォルツァ・イタリア（頑張れイタリア）党」から引き抜く

といった形で数が集まることに期待しているが、見通しはついていない。（コンテ氏は、「五つ星運動」が「同盟」との「左右ポピュリスト連立」政権を樹立した際に、党内部に人材がない「五つ星運動」が首相に据えた大学教授で、もともとは政治家ではない）。

- コンテ首相が多数回復に成功するか、選挙で決着するか以外の可能性としては、マッテレッタ大統領が調停に乗り出す可能性（例：新たなテクノクラート内閣の組成）があると見られている。

今はまだ駆け引きの真最中で、今後数週間の動きが注目される場所だそうだが（ともあれ EU 復興基金に依存せざるを得ない状況は変化しようもなく、地殻変動につながる可能性はあまりないので、心配はいらないとのことである）。

3. オランダ内閣総辞職

15日（金）ルッテ内閣が唐突に総辞職した。かつて税務当局が誤って児童手当の返納を求めた結果、約 2,000 世帯の家庭を破産等の窮地に追い込んだことがスキャンダルとなっており、その責任を「追及された」ためだ。

オランダで勤務するスタッフに現地での受け止められ方を聞いてみたところ、この動きにはルッテ首相に次のような事情・政略があるようだ：

- 3 月半ばに総選挙があり、既に選挙戦も始まっている。この COVID-19 の状況であれば、総辞職したところでそのまま暫定政権を担うことになるのはわかりきっている。
- 世論調査では自分の政党が他党を大きくリードしていて、選挙後にも自分が政権を担う可能性が高い。
- それなら今のうちに総辞職しておいて選挙戦で足を引っ張るスキャンダルをなくして大きな勝利をおさめ、
- 選挙をスキャンダルの「みそぎ」にして次期政権運営を安泰にしよう。

このように政権交代が予想されるわけでもないのに、結論としては EU 政治・オランダ経済等にも影響はないものと思われる。

スキャンダルといっても、官僚の手続きミスであり、当時の所管大臣も現在の自分の政権とは無関係なのに、「責任を取って」総辞職する、というのはいくら結果責任論に慣れている我々日本人にもピンと来ないのではないだろうか。現地のスタッフの感想を同僚に聞いてもらったところ、「辞めるのは仕方がない」「辞める必要はない」が半々と言ったところで、その理由として「確かに今回の件は現内閣の直接の責任ではないが、税務当局（のミス）により苦しんだ人々が多くいるのは確かで、誰かが責任を取るべき（取った方がいい）」を共通に挙げていたそうである。

4. エストニア首相が 1 月 13 日に辞任



（電子政府をアピールしているエストニア。筆者撮影）

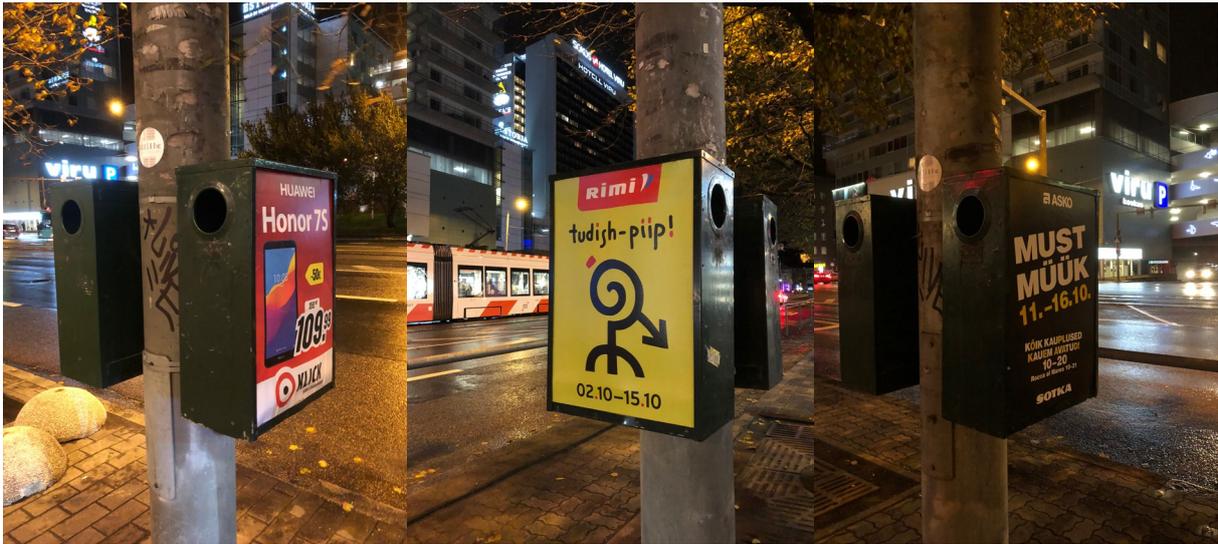
電子政府や毎年 9 月中旬に世界一斉に開催されるワールドクリーンアップデー²（丸紅欧州会社調査時報 203 号の最後のページでもご紹介した）の発祥地として知られるエストニアでは、13 日（水）にユリ・ラタス首相が辞任している。これは同氏が率いる与党・中央党の汚職・不正疑惑の責任を取ったものである。これを受けてカリユライド大統領は、法律上は新政権を組成するまで 14 日間の猶予が認められているものの現在の危機的な状況下ではその時間はないとし、与党陣営にはなく、議会第 1 党（ただし現在は野党）で中道右派の改革党カヤ・カラス党首に組閣を要請している。改革党は、2019 年 3 月の議会総選挙（一院制、定数 101）で与党・中央党を抑え第 1 党（34 議席）に立ったものの、社会民主党（SDE）の協力を得ても過半数に届かず、組閣には至らなかった経緯がある。その後、ラタス首相が極右政党の保守人民党（EKRE）らとの 3 党連立で現政権を組成していた。

改革党を中心とした新たな連立政権は改革党（議会第 1 党。現野党）と中央党（現与党）との「大連立」（計 59 議席）になる見込みで、カラス党首らと中央党レパス副党首との間で協議が続いている。22 日（金）中に連立協議がまとまる見込みと現地で報道され、筆者も Watch を続けていたが、連立合意の発表は「主要施策では細部（特に、税制・教育・汚職防止等）までの合意が条件」といった理由で公式発表が延期されているようだ。24 日（日）中に閣僚名簿が発表され、首相以外の 14 人の閣僚は改革党と中央党から 7 人ずつとなる見込みである。26 日（火）に議会でこのまま承認されカリユライド大統領も承認すれば、カラス党首はエストニア初の女性首相となる（余談であるが、カリユライド大統領も中央党のレパス副党首も女性）。

現地のスタッフからの情報によると、今回は汚職疑惑が政権崩壊のきっかけにはなったものの、そもそも与党・中央党には極右の EKRE との連立政権運営に困難を感じていた議員が多かった、と現地では報道されているようである。EKRE の影響で反 EU やマイノリティの排斥に繋がりがかねない政策が施行されていたところ、新政権の発足により本来のエストニアらしいリベラルな政権が戻って来る、と評価する報道がされているとのことだ。本来の議会第 1 党がようやく政権を担うという点でも、むしろ政権が安定化する方向の動きなのではないかと筆者は想像しており、この点については現地のスタッフも同様な感想を持つとのことである。

² 世界各地で同じ日にごみ拾いをして地球をきれいにしようという呼びかけで、2008 年にエストニアで行われた活動（1 日に 5 万人が参加、約 1 万トンのごみを回収）がきっかけとなった。

<https://worldcleanupday.jp/about/>



（エストニアの首都タリンの路上ごみが極端に少ない秘訣の1つは、とても数多く設置されているゴミ箱だろう。全ての街灯のポールの目の高さにゴミ箱がついており、中のごみは下から簡単に取り出せる。目の高さであることを活かして広告も掲載されている点が秀逸なアイデア。筆者撮影）

なお、エストニアでは COVID-19 の感染拡大を下水道のサンプルを検査して把握している（同様の手法はフランス地方都市でも使われている）。この方法は特に感染拡大がまだ狭い範囲に留まっている段階では、症状がなくしかも本人は濃厚接触者になったと自覚していない陽性者に対して、幅広く網をかけられること、及び、感染の状況をアバウトにはあるが広範囲に把握できることが特徴である。フランスの事例の場合は、下水の流入元を遡って行くことで、最終的に感染元の施設・建物を特定できるとしている。

エストニアでは、ワクチン接種の義務化に関し、政府高官（労働分野）が TV の番組で「接種自体は義務ではない。ただし、すべての職種において COVID-19 感染リスクを精査する必要があり、その上で一部の職種（前後の発言の文脈では医療従事者らを指す）ではワクチン接種が必須なことがある。そうした職種においては、ワクチン接種を採用条件に入れることもできるだろうし、接種を拒否する従業員を解雇することもできる」と発言したと伝えられている。雇用主にこうした裁量を与える点は、英国の法律事務所から聞いている話とはかなり温度差を感じるので、興味深い。

丸紅欧州会社調査時報 228 号³の P8/9 で紹介したように、エストニアは隣国フィンランドとの結びつきが強く、首都タリンとヘルシンキの間ではフェリーで（将来は FINEST トンネルで）通勤・買物している人々が多い。しかし、フィンランドが 27 日から COVID-19 変異種の感染拡大を予防する目的で国境を封鎖する予定となっており、大きな影響が出ると考えられている。

5. （参考情報）昨春の感染拡大時にトイレットロールが店頭から消えた「本当の」理由

昨春の感染拡大時、ロンドンにおいては Lockdown に入る直前からしばらくの間は、スーパーの棚からトイレットロールが姿を消した。欧州では「家から一步も出られなくなる」との思い込みによる買いだめ、日本に加えては思い込みよりは意図的な風評さらには「転売ヤー」の暗躍もあったようであるが、これらはいずれも需要側の事情である。

³ 「欧州の政治状況～独、仏、伊、ポーランド、フィンランド」（2020 年 10 月 12 日）

https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishuJihoo228_12OCT2020.pdf

しかし実情としては、供給側の事情も大きかった。筆者が昨年 11 月に母校 UCLA ビジネススクールの Tang 氏（筆者も Operations の科目で授業を受けたことのある）のセミナーにリモート参加したところ、昨春の事例では Supply Chain に問題が生じていたとの研究結果を説明していた。具体的には、オフィス等での業務用と家庭用とでは、ロールの大きさ（1 巻きの長さ）、紙質、2 枚重ねかどうかといった点でスペックが全く異なっているため、業務用ロールの需要が「蒸発」した中、その生産能力を家庭用ロールの生産にすぐには転用できなかった、ということである。

デュッセルドルフで紙製品に詳しいスタッフも同様の問題を指摘しているが、それに加えてロジスティクス（卸業者や配送ルートの違い）の問題も挙げていた。このスタッフは、昨春の事態の裏返しとして「在宅勤務ブームが終わった時に逆にオフィスで品切れが起きる」可能性（ただし一時的だろうが）を指摘している。

Tang 氏は「だからトイレットロールが品薄になったことに関しては、Supply Chain が中国に依存しているせいにするのは間違い」とした上で、消毒液についてはプラスチック・ボトルが、消毒ワイプについては不織布が、いずれも低付加価値品ということで中国に生産を移してしまっていた（例：不織布の製造装置が米国になくなっていった）ことが品不足の原因、と説明していた。米国では不織布の供給に関する同様の問題から、マスクは（講演当時は）まだ不足しているとのことだった。昨年フランス等では有名ブランドが化粧品用の容器に消毒剤（ハンドジェル等）を詰めて売り出した⁴ことがニュースで話題になった。消毒剤が当時足りなくなっていた Supply Chain のボトルネック要因がこのようにボトル調達にあったのだとすると、余っている容器をそのように活用したのはとても理にかなっていたことになる。他方、売れなくなったワイン（の成分であるアルコール）でワイナリーが消毒液を作ったとのニュースもあったが、こちらの方は Supply Chain の課題を解消する意味はあまりなかったのではないと思われる。

（国際調査チーム）

Email: Matsubara-Hiro@marubeni.com

Tel: +44(0)20 7826 8756

（本稿は所属組織の見解ではありません）

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

Marubeni Europe plc

Registered in England and Wales: No. 1885084

Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England

Website: www.europe.marubeni.com

⁴ 丸紅欧州会社調査時報 224 号（2020 年 3 月 26 日）「欧州における COVID-19 拡大」P5/12 で紹介した https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/MarubeniOushuuGaishuJihoo224_26MAY2020_Rev4.pdf